

決算プレゼンテーション資料

2022年3月期



2022年5月13日

■ 免責事項

本資料の数値のうち、過去の事実以外の当社グループの計画、方針その他の記載にかかわるものは、本資料の発表日現在において入手可能な情報等に基づいて作成したものです。しかしながら、当社グループの事業展開上リスクとなる可能性がある要素が複数存在しております。特に新型コロナウイルス感染症拡大の影響により停滞している経済活動が、徐々に回復していくことを前提に計画を策定していることから、新型コロナウイルス感染症の収束状況によって、実際の業績等は大きく異なる可能性があります。

また、利息返還請求の動向は、外部環境の変化等に影響を受けやすいことから特に不確実性が高く、その影響として利息返還損失引当金繰入額を計上する場合があります。

最終の業績はこれらのリスクを含むさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

■ 本資料における表記

L・C事業	ローン・クレジットカード事業
MUCG	エム・ユー信用保証
yoy	前年同期比または前期比
ytd	前期末比
EB、EASY BUY	EASY BUY Public Company Limited
ACF	ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATION

■ 本資料に関するお問い合わせ

アコム株式会社 広報・IR室
☎ (03)5533-0861
✉ ir@acom.co.jp

01

2022年3月期 決算概要

連結決算概要	4
カードレス・キャッシュレス	6
パーセプションの再構築	7
次期成長への布石	8
外部評価	9
信用格付の格上げ	10

02

2022年3月期 決算補足

ローン・クレジットカード事業	12
信用保証事業	17
海外金融事業	21
利息返還の状況	24
貸倒関連費用	27
金融費用	29

03

中期経営計画

業容・業績	32
中期重点テーマ	34
資本政策	40

木下でございます。

日頃は、当社への温かいご支援とご理解を賜り、誠にありがとうございます。また、本日はご多忙の中、当社の決算説明会にご参加いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、足もとでは、新型コロナウイルスに対する防疫措置をとりながらの社会・経済活動が続いておりますが、今年は当社の新しい中期経営計画のスタートの年であり、ぜひ私から皆さまへ直接、説明したいとの思いから、会場を用意して説明会を開催することといたしました。

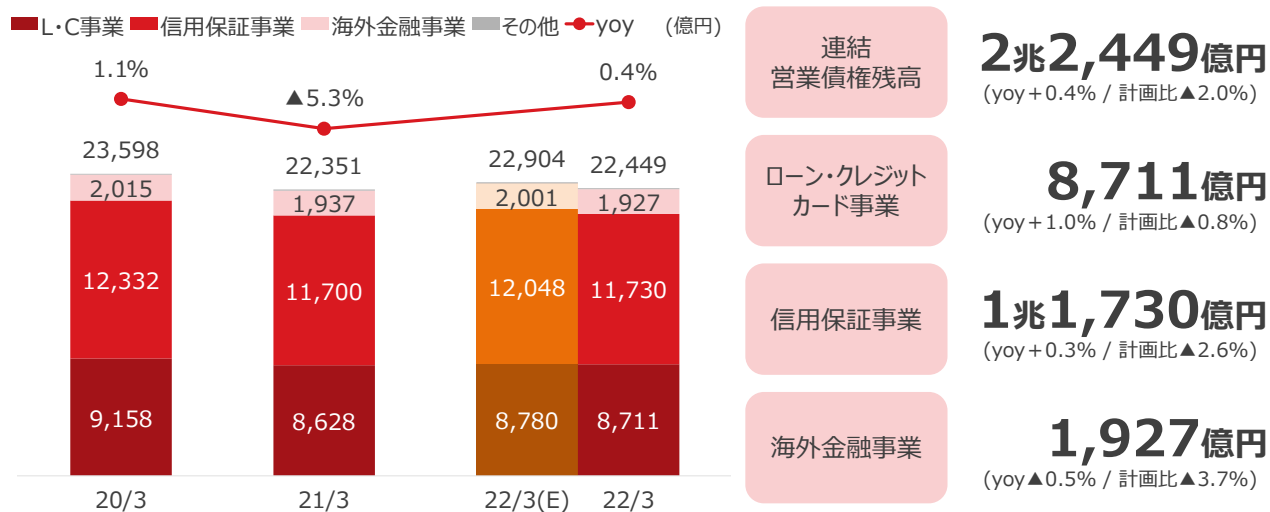
一方で、直接会場へお越しになれない方ともコミュニケーションレベルを極力落とさないようにするため、こちらの説明会はWebを通じての配信もおこなっております。配信でご覧になっている皆さまも、どうぞよろしくお願いいたします。

本日は、ご覧の項番1番、2022年3月期決算概要を私から説明させていただいたあと、広報・IR室長の岡本より、項番2番の決算補足について説明いたします。最後に、私より中期経営計画について説明いたします。

それでは、プレゼンテーション資料の4ページをご覧ください。

連結決算概要(業容)

- 新型コロナウイルス感染症の影響が想定より長引き、営業債権残高の回復にも遅れ
- ローン・クレジットカード事業および信用保証事業は、3Q以降回復の兆し



4

はじめに、決算概要について、連結ベースで説明いたします。まず、営業債権残高ですが、新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響が期初に想定していたより長引いたことから、残高の回復も遅れました。緊急事態宣言が解除された第3四半期より回復の兆しを見せはじめ、連結全体では前期比0.4%増加の2兆2,449億円となりました。

営業債権残高を事業別に見ますと、ローン・クレジットカード事業は前期比1.0%増加の8,711億円、信用保証事業は0.3%増加の1兆1,730億円、海外金融事業は0.5%減少の1,927億円となりました。

連結決算概要(業績)

- 営業収益は、前期比▲1.6%の2,621億円
- 利息返還損失引当金に追加繰入れたことで、営業利益は347億円
- 繰延税金資産の回収可能性に係る企業分類を変更。親会社当期純利益は556億円

営業収益		営業利益		親会社株主に帰属する 当期純利益
連結	2,621億円 (yoy▲1.6%/計画比+0.6%)	連結	347億円 (yoy▲64.8%)	556億円 (yoy▲29.4%/計画比▲8.7%)
L・C事業	1,423億円 (yoy▲1.5%/計画比+0.2%)	L・C事業	▲88億円 (yoy -)	配当金
信用保証事業	628億円 (yoy▲2.2%/計画比+0.7%)	信用保証事業	239億円 (yoy▲4.2%)	中間: 3円 期末: 4円* } 年間: 7円
海外金融事業	512億円 (yoy▲1.7%/計画比+0.1%)	海外金融事業	183億円 (yoy▲7.7%)	配当性向 19.7%

* 期末配当は、2022年6月開催予定の定時株主総会において承認されることが前提

5

5ページに移りまして、左側の営業収益は前期比1.6%減収の2,621億円となりました。営業収益を事業別に見ますと、ローン・クレジットカード事業は前期比1.5%減収の1,423億円、信用保証事業は2.2%減収の628億円、海外金融事業は1.7%減収の512億円となりました。これらの減収の主な要因は、期中平均残高の減少によるものです。

続きまして、右側の営業利益は、足元の利息返還請求の状況を勘案し、利息返還損失引当金に追加繰入れをおこなったことから、前期比64.8%減益の347億円となりました。なお、利息返還損失引当金の追加繰入れについては、後ほど岡本より説明いたします。

一方で、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づき、2022年3月期および今後の業績見通しなどを勘案し、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討しました。この結果、繰延税金資産を追加計上し、法人税等調整額がマイナス443億円と利益方向に押し上げられたことから、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比29.4%減益の556億円となりました。最後に、配当ですが、当社は、株主さまへの利益還元を重要な経営指標の1つに位置づけ、「業績、自己資本などを勘案の上、株主還元の充実を目指す」ことを基本的な考え方としております。業績については、中核3事業の営業収益が計画を上回り、また、利息返還費用を除いた通期業績も計画を上回りました。連結総資産に信用保証残高を加算した自己資本比率は、当面の目標としていた20%に到達しております。

以上のことを勘案し、4月20日に公表したとおり、期末配当を3円から4円に修正し、年間合計で7円と増配する予定です。

続きまして、2022年3月期のトピックスについて説明いたしますので、6ページをお願いします。



バーチャルカード発行

スマホを使ってバーチャルカード（クレジットカード）の即時発行が可能になり、カードレスでネットショッピングなどをお楽しみいただけるように

スマホATM

セブン銀行のATM画面に表示されるQRコードをアプリで読み取ることで、カードレスで出金（ご利用）と入金（ご返済）が可能に

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、営業債権残高については想定どおりの結果とはなりませんでした。そのような状況でも、コロナで仕方がないと諦めるのではなく、何ができるのかということをしっかりと考え、次の成長に向けた種まきができたと考えています。

はじめに、カードレス・キャッシュレス対応について説明いたします。昨年の10月に、お客さま自身のスマートフォンを使ってバーチャルマスターカードの即時発行を可能としました。これにより、お客さまはプラスチックのカードが届く前であってもECサイトでのお買い物をお楽しみいただけます。また、セブン銀行のATMを使って、カードがなくても入出金ができる機能を実現しました。

この2つのサービス提供により、お客さまの利便性の向上につながり、今後、更なる残高拡大に期待が持てるようになりました。



CMコンセプト変更

金利0円サービスや即時性などの「機能を訴求するCM」から
具体的な「ご利用シーンを想起させるCM」へ



はじめてプロジェクト始動

人々の「はじめて」を応援し、「誰もがやりたいことに挑戦できる社会」を実現するため
「はじめてのこと、はじめよう！プロジェクト」を始動

* パーセプションとは、消費者のイメージや購買決定要因となる企業やブランドの認識・認知、知覚

7

7ページに移ります。昨年8月にはCMコンセプトとタレントを変更しました。今までは「金利0円」や「即時性」など、当社商品の機能を訴求することに主眼を置いていましたが、新しいCMでは「今しかできないことを。」をコンセプトに、より具体的なお利用シーン、資金需要が発生するシーンを想起させる内容としております。

また、当社は以前より「はじめてのアコム」をコミュニケーションメッセージとし、「はじめて」を大切にしてきました。この「はじめて」というワードを通じて、ローン・クレジットカード事業をはじめとする本業以外にも、人々の「はじめて」を応援したい、「誰もがやりたいことに挑戦できる社会」を実現したいという想いから「はじめてのこと、はじめよう！プロジェクト」を開始しました。8ページをお願いします。



子会社GeNiEを設立

2022年4月、エンベデッド・ファイナンス事業を開始するため、GeNiEを設立しCrezit Holdingsとの業務提携により、新しい体験となる金融サービスを準備中



マレーシアに子会社を設立

2021年7月、マレーシアに子会社を設立しマネーレンダー事業のライセンス認可が下り次第事業を開始できるよう準備中

次期成長への布石としては、2つの観点で子会社を設立しました。「国内マーケットの深掘り」と「地理的な拡大」です。

まず、国内マーケットの深掘りとしては、この4月にエンベデッド・ファイナンス事業をおこなうGeNiE株式会社を設立し、地理的な拡大としては、マレーシアに子会社を昨年7月に設立しました。国内での子会社設立は2013年9月以来9年ぶり、海外での子会社設立は2017年7月以来の4年ぶりとなります。

この2つの会社が、早期にアコムグループの更なる成長への一翼を担う会社となるべく、積極的に経営資源を投下し、育てていきたいと考えています。9ページをお願いします。



大学生就職企業人気ランキングで第2位を獲得

マイナビと日本経済新聞社が共同で実施した2023年卒大学生就職企業人気ランキングの「クレジット・信販・リース・その他金融部門」で第2位を獲得



優良福利厚生法人（総合）を受賞

福利厚生表彰・認証制度「ハタラクエール」で、特に優れた取り組みをおこなう法人5社に与えられる「優良福利厚生法人（総合）」を受賞



健康経営優良法人に認定

2021年10月に「健康経営宣言」を制定し、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2022」に認定

今までの取り組みが実を結び、いくつかの外部評価を得ることができました。
マイナビと日本経済新聞社が共同で実施した「大学生就職企業人気ランキング」では、2021年卒においては第10位、2022年卒では第4位、2023年卒では第2位と着実に順位を上げています。
次に、福利厚生に注力している法人を表彰する「ハタラクエール」では、特に優れた取り組みをおこなう5社に与えられる「優良福利厚生法人（総合）」を受賞しました。当社においては福利厚生制度の充実度と利用率が高いことが評価につながりました。
また、昨年10月に「健康経営宣言」を制定し、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2022」の認定を受けました。10ページをお願いします。

2022年3月期のトピックス | 信用格付の格上げ



10

そして、信用格付の面においても評価されました。

R&Iの格付が昨年7月にBBB+からA-に格上げ、本年4月にはA-からA+に2ノッチの格上げとなりました。

以上が2022年3月期決算の概要となります。

続きまして、2022年3月期決算の補足について、岡本より説明させていただきます。

2022年3月期 決算補足

広報・IR室の岡本でございます。

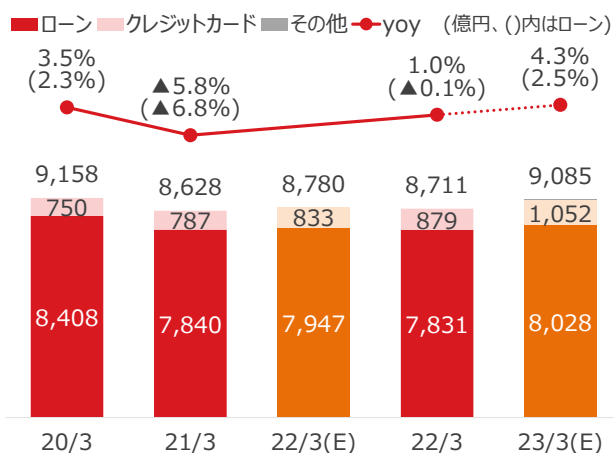
私からは、20分程度のお時間を頂き、決算の補足としまして、ローン・クレジットカード事業の概況、信用保証事業の概況、海外金融事業の概況、利息返還請求関連、貸倒関連費用、最後に金融費用について、説明いたします。

それでは、プレゼンテーション資料12ページをお願いします。

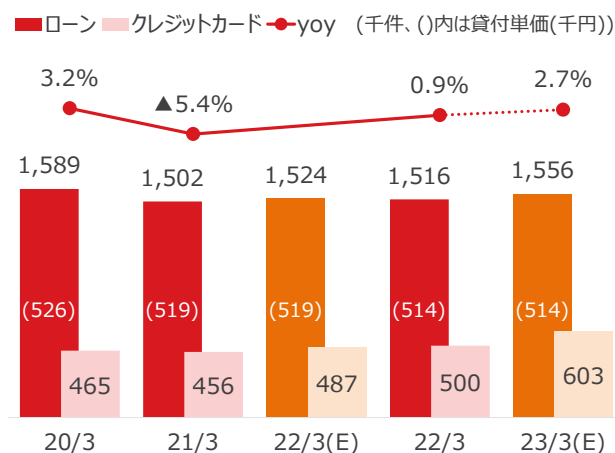
ローン・クレジットカード事業 | 業容

- 第3四半期以降は資金需要に回復の兆しが見え、営業債権残高は前期比+1.0%の8,711億円、ローン事業の利用者数は同+0.9%の1,516千件
- ローン事業における営業貸付金残高は同▲0.1%の7,831億円

■ 営業債権残高



■ 利用者数*



* クレジットカード事業の利用者数は、有効会員数

12

はじめに、ローン・クレジットカード事業について、説明いたします。

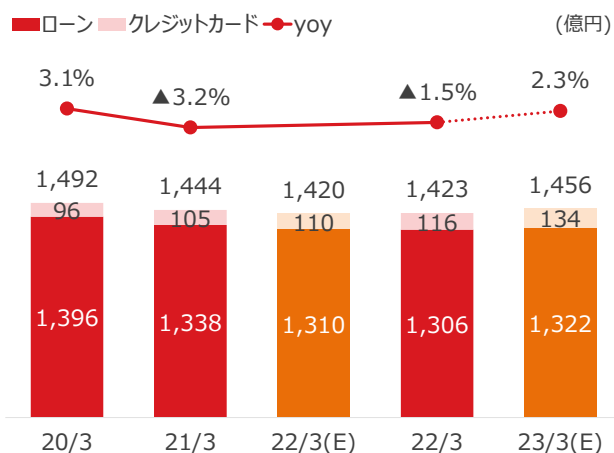
まず、左側の営業債権残高についてですが、2022年3月期のローン残高は7,831億円、クレジットカード残高は879億円となり、合計で前期比1.0%増加の8,711億円となりました。クレジットカード残高については、お客さまのニーズが現金からキャッシュレス、リアル店舗からECサイトにシフトしており、そのニーズにしっかりと応えることができた結果、コロナ禍においても前期比91億円の増加となり、しっかりと残高を積み上げることができました。一方で、ローン残高については、第3四半期以降に資金需要に回復の兆しが見られたものの、資金需要が低位で推移したことから、前期比0.1%の減少となりました。

13ページをお願いします。

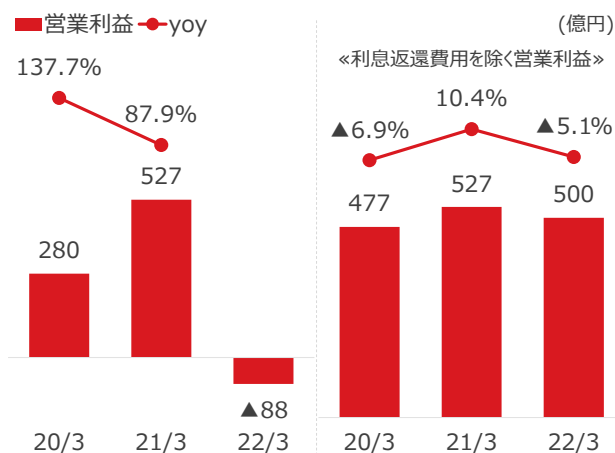
ローン・クレジットカード事業 | 業績

- 営業収益は前期比 ▲1.5%の1,423億円
- 利息返還損失引当金に589億円（3Q:76億円、4Q:512億円）を繰入れしたことから、営業利益は▲88億円

■ 営業収益



■ 営業利益



13

左側の営業収益は、期中平均残高が減少したことから、前期比1.5%減収の1,423億円、その右側の営業利益は、利息返還損失引当金に589億円の追加繰入れを実施したことを主因に、マイナス88億円となりました。

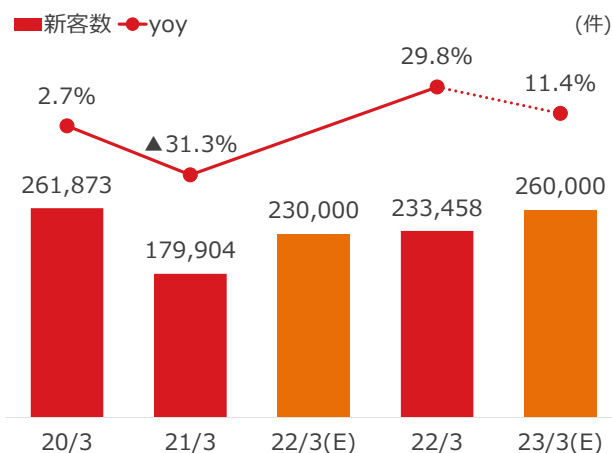
利息返還損失引当金への追加繰入れについては、後程、説明いたします。

14ページをお願いします。

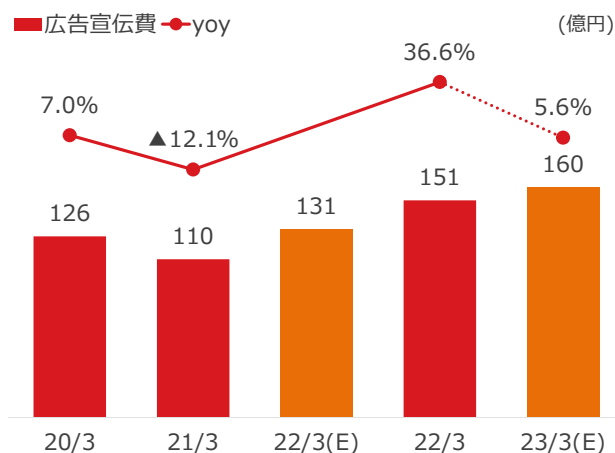
ローン・クレジットカード事業 | 新客数

- 前期比+29.8%の233,458件
- 2023年3月期は26万件を計画

■ 新客数(無担保)



■ 広告宣伝費(アコム)



14

左側の新客数は、前期比29.8%増加の23万3,458件となりました。

この要因は、新型コロナウイルス感染症の影響により、2021年3月期においては資金需要が大きく低下し、新客数が減少したことです。

緊急事態宣言が発出されるなど、資金需要の回復が鈍化する局面はありましたが、インターネットを中心とした広告活動などにより、計画である23万件を達成することができました。

今後につきましては、新型コロナウイルス感染症による先行き不透明な状況が続きますが、経済活動の正常化に伴い、資金需要の回復を想定していることから、新客数はコロナ禍前の水準に戻っていくと考えており、今期においては新客数26万件の獲得を目指していきます。

右側の広告宣伝費は、前期比36.6%増加の151億円となりました。

この増加要因は2つあります。1つ目は、獲得単価の高いインターネット経由のお申込みの構成比が上昇したこと、2つ目は、年間23万件の新客数の達成および新規のお客さま獲得におけるシェアの維持・拡大のために積極的に広告を出稿したことです。

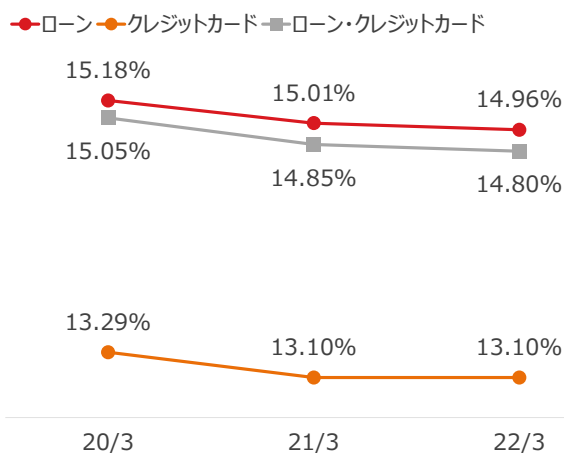
足もとにおいても新規1件当たりの獲得単価は高止まりの状況が続いていますが、資金需要の回復とともに、徐々に低下していくと想定しており、今期の広告宣伝費は160億円を計画しております。

15ページをお願いします。

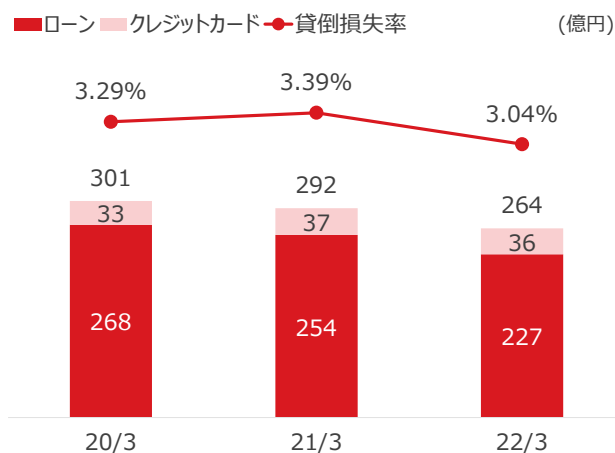
ローン・クレジットカード事業 | 利回り・貸倒損失

- ローン・クレジットカード事業の期中平均利回りは、前期比▲5bpsの14.80%
- 手元の余剰資金を返済に回されたお客さまが多かったことから、貸倒損失額が減少。損失率は前期比▲35bpsの3.04%

■ 期中平均利回り*1



■ 貸倒損失額・損失率*2



*1 クレジットカードにおける利回りはリボルビング残高と手数料より算出 *2 貸倒損失額および損失率は利息返還請求に起因する債権放棄分を除く

15

左側の期中平均利回りは、ローン・クレジットカード事業全体では14.80%、うちローン事業は5bps低下の14.96%となりました。

右側の貸倒損失率は、前期比35bps低下の3.04%、貸倒損失額は27億円減少の264億円となりました。貸倒損失額が減少した要因は2つあります。1つ目は、資金需要が低位で推移し、手元に残った資金を返済に回された結果、貸倒抑制につながったこと、2つ目は、弁護士仲介や長期延滞となったお客さまからの長期分割返済のご要望にお応えしたことで、貸倒抑制につながったことです。

16ページをお願いします。

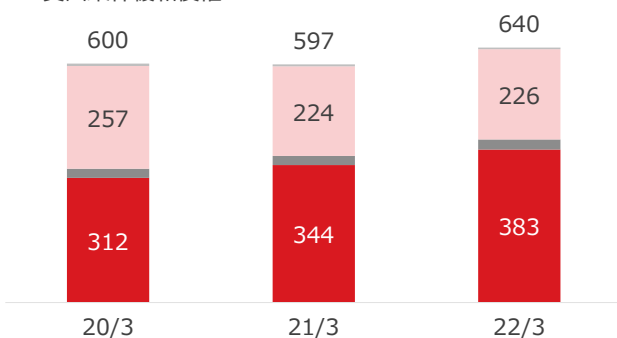
ローン事業 | 不良債権

- 貸倒発生率が低い貸出条件緩和債権の増加を主因に不良債権は640億円

■ 不良債権

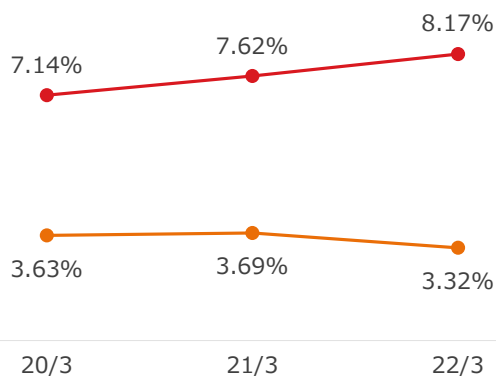
■ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
 ■ 危険債権
 ■ 三月以上延滞債権
 ■ 貸出条件緩和債権

(億円)



■ 不良債権比率・ローン貸倒損失率*

● 不良債権比率 ● ローン貸倒損失率



* 貸倒損失率は、利息返還請求に起因する債権放棄分を含む

16

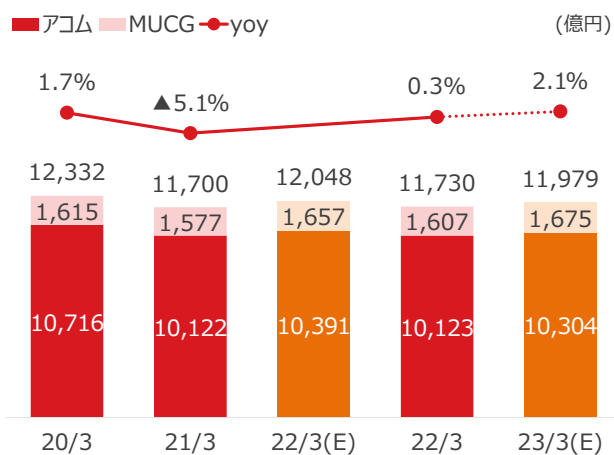
こちらのページでは、不良債権について記載しておりますが、左側の不良債権残高は前期比42億円増加の640億円、右側の不良債権比率は前期比55bps上昇の8.17%となりました。不良債権残高が増加した要因は、弁護士仲介や長期に亘りご延滞されているお客さまからの長期分割返済のご要望にお応えしたことで、3ヵ月以上延滞債権等から貸出条件緩和債権に移行し、貸出条件緩和債権が増加したことです。貸出条件緩和債権は貸倒発生率が比較的低く、今後の貸倒抑制に繋がると考えています。

続いて、信用保証事業について説明しますので、17ページをお願いします。

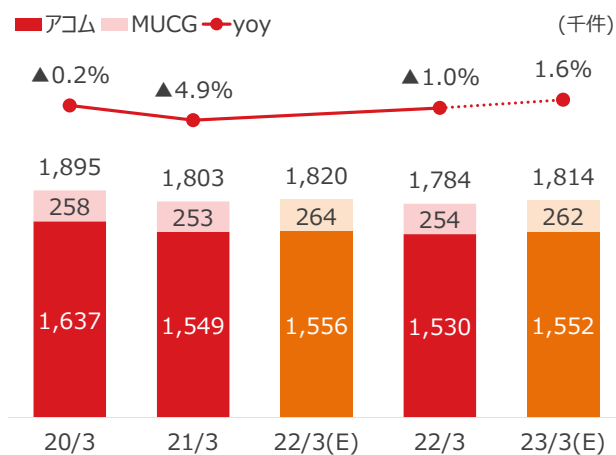
信用保証事業 | 業容

- 第3四半期以降は資金需要に回復の兆しが見え、信用保証残高は前期比+0.3%の1兆1,730億円、利用者数は同▲1.0%の1,784千件

信用保証残高



利用者数



17

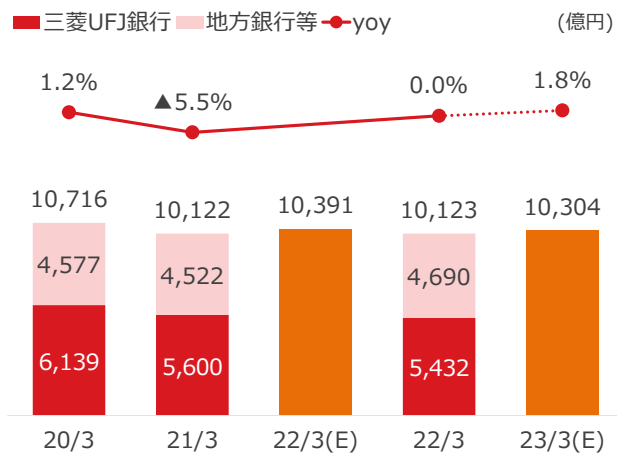
はじめに、信用保証残高についてですが、第3四半期以降、資金需要に回復の兆しが見え、アコム1兆123億円、エム・ユー信用保証1,607億円、合計で前期比0.3%増加の1兆1,730億円となりました。

19ページをお願いします。

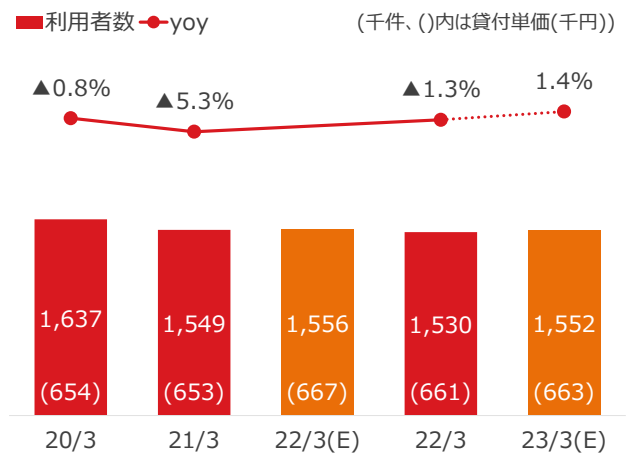
信用保証事業 | 業容(アコム)

- アコム単体の信用保証残高は前期比+0.0%の1兆123億円、利用者数は同▲1.3%の1,530千件

■ 信用保証残高



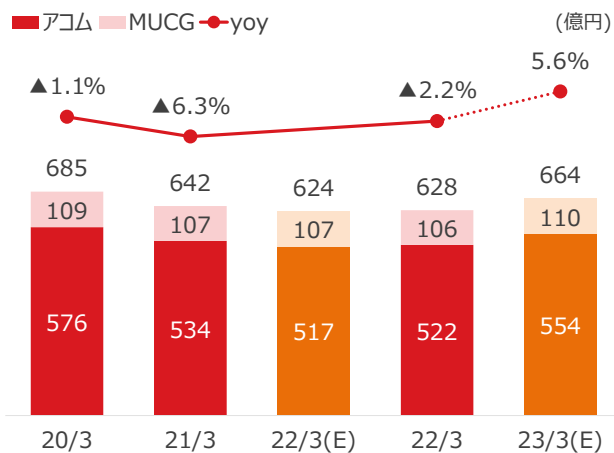
■ 利用者数



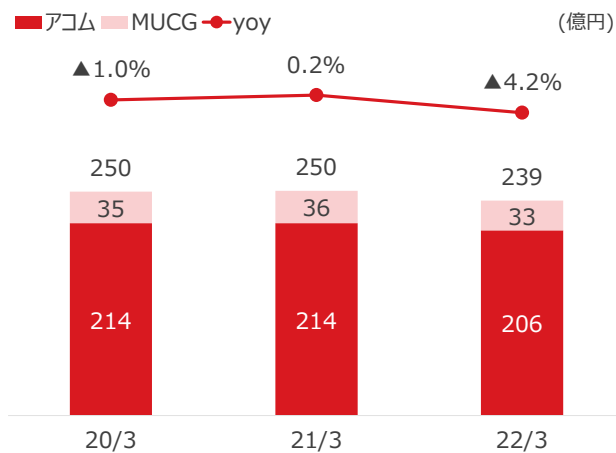
信用保証事業 | 業績

- 保証料率の見直し等により、営業収益は前期比▲2.2%の628億円
- 営業利益は、同▲4.2%の239億円

■ 営業収益



■ 営業利益



19

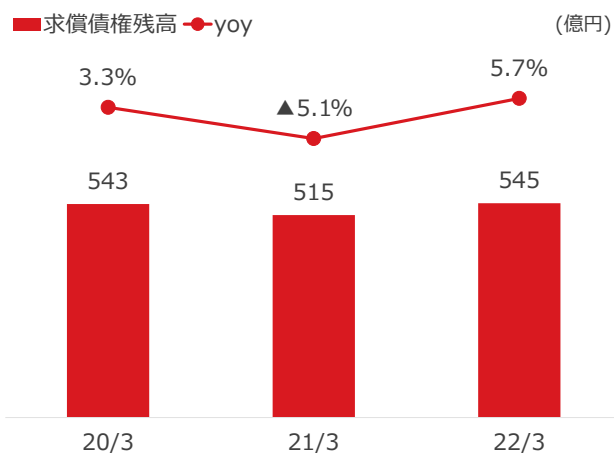
左側の営業収益は、アコム522億円、エム・ユー信用保証106億円、合計で前期比2.2%減収の628億円、右側の営業利益は、4.2%減益の239億円となりました。

信用保証残高が0.3%の増加に対し、営業収益が2.2%の減収となった要因は2つあります。1つ目は期中平均残高が減少したこと、2つ目は定期的な見直しにより保証料率が低下したことです。営業利益が減益となった要因は、減収分をコストの抑制でカバーできなかったことです。続きまして、求償債権と貸倒損失について説明しますので、20ページをお願いします。

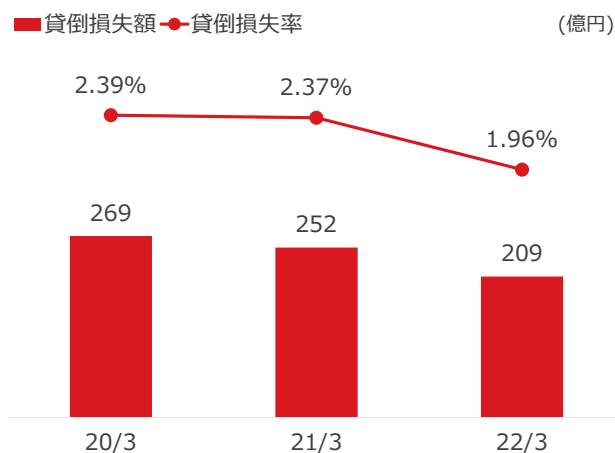
信用保証事業 | 求償債権・貸倒損失(アコム)

- 一部の提携先からの保証履行が増加したことを主因に、求償債権は前期比 + 5.7%の545億円
- 貸倒損失率は前期比▲41bpsの1.96%

■ 求償債権残高*



■ 貸倒損失額・損失率



* 求償債権残高とは、保証履行未償却債権残高

20

まず、左側の求償債権残高ですが、前期比5.7%増加の545億円となりました。この要因は2つあります。1つ目は求償債権となったお客さまからの長期分割返済のご要望にお応えした結果、貸倒抑制につながり、求償債権として取引が継続していること、2つ目は、一部の提携行からの保証履行が一時的に増加したことです。

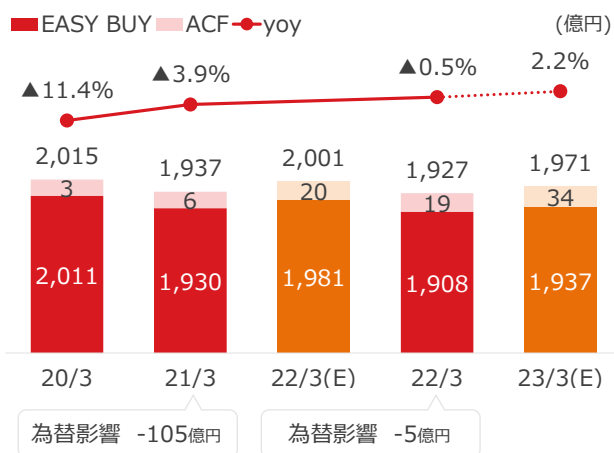
右側の貸倒損失率は、前期比41bps低下の1.96%、貸倒損失額は前期比42億円の減少となりました。貸倒損失額の減少要因は2つあります。1つ目は、資金需要が低位で推移し、手元に残った資金を返済に回された結果、貸倒抑制につながったこと、2つ目は、求償債権となったお客さまからの長期分割返済のご要望にお応えしたことです。

続いて、海外金融事業の概況について説明しますので、21ページをお願いします。

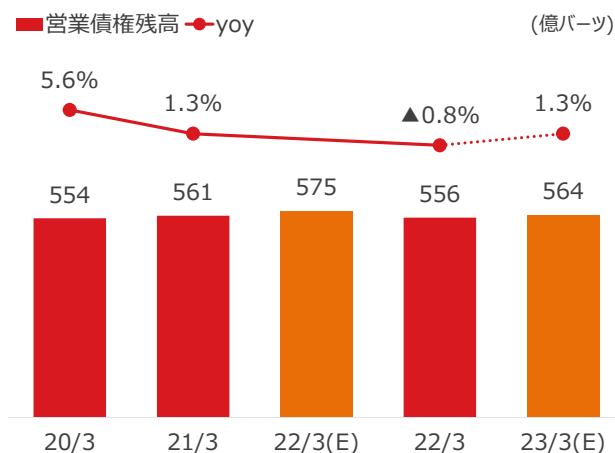
海外金融事業 | 営業債権残高*1

- 業容の大部分を占めるタイ王国のEASY BUYにおいて、ロックダウンの影響を受け、商業施設内の支店・ブースの一時閉鎖や外販活動の制限を受けたことから、前期比▲0.5%1,927億円

■ 海外金融事業(円ベース)*2



■ EASY BUY(現地通貨ベース)



*1 営業債権残高は営業貸付金残高と割賦売掛金残高の合計 *2 為替レート(バーツ): 3.63円(20/3)、3.44円(21/3)、3.43円(22/3)、3.43円(計画)、為替変動: ▲0.01円(22/3)

21

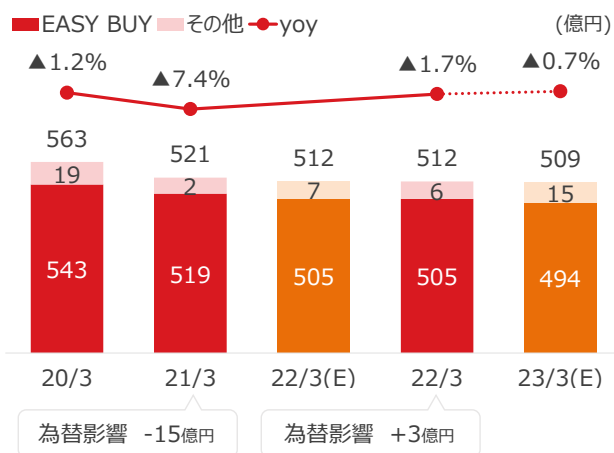
左側の海外金融事業の営業債権残高は円ベースで記載しており、前期比0.5%減少の1,927億円となりました。この要因は、業容の大部分を占めるEASY BUYにおいて、都市のロックダウンの影響を受け、商業施設内の支店・ブースの一時閉鎖や外販活動が制限されたことです。右側のEASY BUYの営業債権残高は、現地通貨ベースで前期比0.8%減少の556億バーツとなりました。

22ページをお願いします。

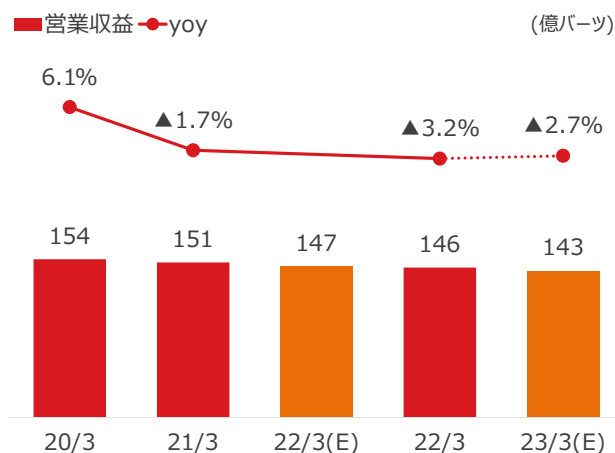
海外金融事業 | 営業収益

● タイ王国における上限金利引き下げの影響により、前期比▲1.7%の512億円

■ 海外金融事業(円ベース)*



■ EASY BUY(現地通貨ベース)



* 為替レート(バーツ) : 3.52円(20/3)、3.42円(21/3)、3.44円(22/3)、3.44円(計画)、為替変動 : +0.02円(22/3)

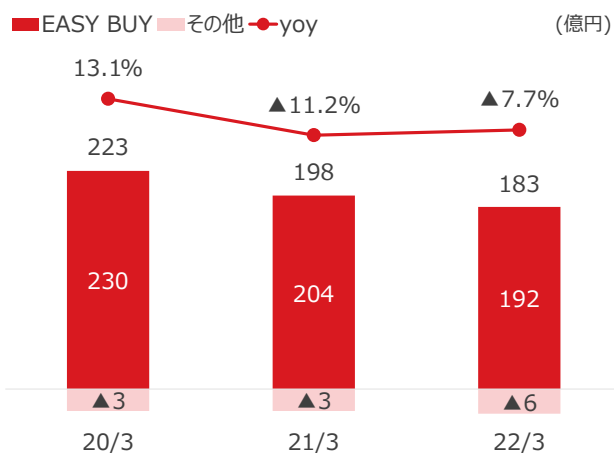
22

次に、左側の海外金融事業の営業収益は前期比1.7%減収の512億円、その右側のEASY BUYの営業収益は、現地通貨ベースで前期比3.2%減収の146億バーツとなりました。減収となった要因は、EASY BUYにおいて2020年8月1日に上限金利を28%から25%へ引き下げた影響で、営業貸付金利息が減少したことです。
23ページをお願いします。

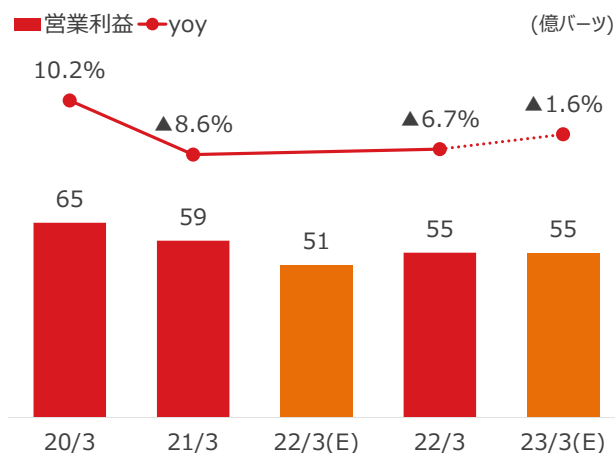
海外金融事業 | 営業利益

- EASY BUYの上限金利の引下げによる減収に加え、貸倒関連費用が増加したことから、前期比▲7.7%の183億円

■ 海外金融事業(円ベース)*



■ EASY BUY(現地通貨ベース)



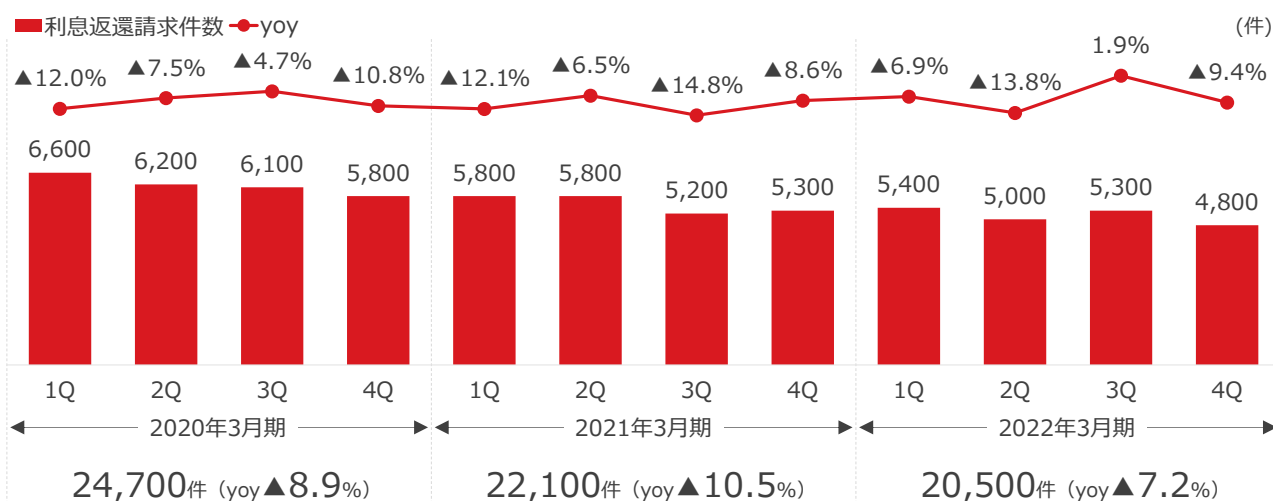
* セグメント利益

23

海外金融事業の営業利益は、前期比7.7%減益の183億円、右側のEASY BUYの営業利益は、現地通貨ベースで6.7%減益の55億バーツとなりました。減益となった要因は、営業収益が減収になったことに加え、貸倒関連費用が増加したことです。続きまして、利息返還請求関連について説明いたしますので、24ページをお願いします。

利息返還請求件数*

- 2022年3月期の請求件数は、前期比▲7.2%の20,500件
- 2023年3月期の請求件数は、前期比▲10%程度を予想



* 利息返還請求件数は、弁護士・司法書士受任債権発生件数のうち、当社が利息制限法に基づいて再計算した結果、利息返還金が発生する件数（再受任分を含む）

24

2022年3月期における利息返還請求件数は、前期比7.2%減少の20,500件となりました。期初に10%～15%の減少を予想しておりましたので、減少率は予想を下回って着地しました。この要因は、特定法律事務所のテレビCM、ラジオCM、チラシのポスティングなどの積極的な広告活動が継続していることと考えております。

なお、2022年3月期における請求件数が予想を上回って推移したことや、足もとの市場環境などを踏まえ、今後の請求予想について見直しをしました。

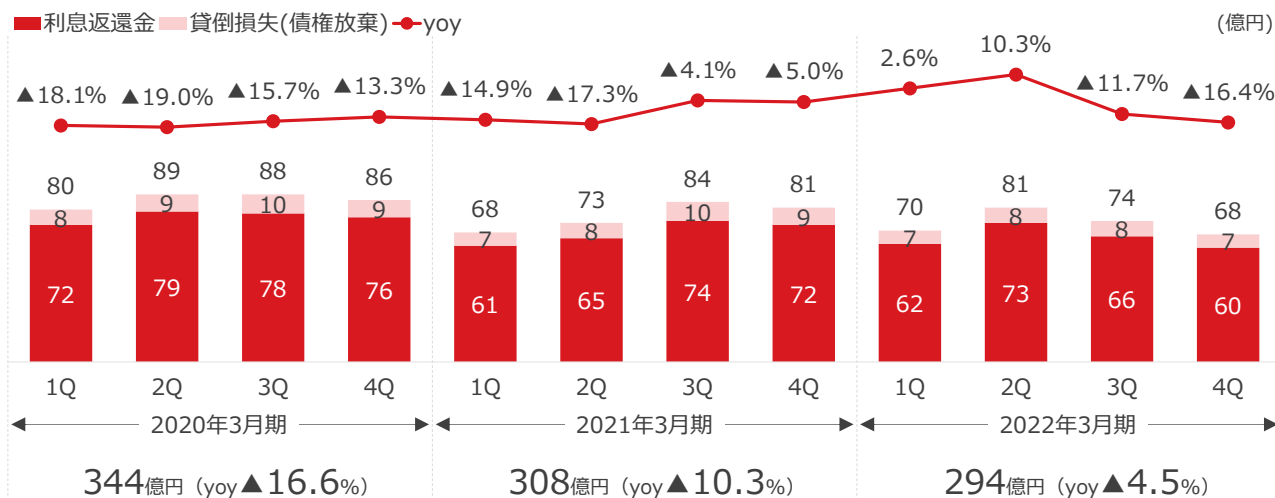
その結果、今後の請求件数の見通しとしては、2023年3月期が前期比10%の減少、2024年3月期が15%の減少を想定しております。

利息返還請求は、時効の到来などにより、今後も着実に減少基調で推移すると想定しておりますが、特定法律事務所の広告活動などの外部環境の変化の影響を受けやすいことから、今後も引き続き、動向を注視してまいります。

25ページをお願いします。

利息返還損失

- 4Qの取崩しは68億円、2022年3月期累計では294億円
- 589億円(3Q:76億円、4Q:512億円)を追加繰入れし、引当金残高は862億円(2026年3月期までをカバー)
- 2023年3月期の取崩額は前期比▲5%程度を予想



25

2022年3月期における利息返還損失引当金の取崩額は、前期比4.5%減少の294億円となりました。2020年3月期の追加繰入れ時の将来見通しでは20%の減少を予想しておりましたので、減少率は、想定を下回って着地しました。

この要因は、返還単価の高い訴訟の割合が前期比で上昇し、返還金額が高止まりしていることです。

2023年3月期においても、返還金額の高止まりが続くと想定しており、取崩額は、前期比5%程度の減少を見込んでおります。

ここで、利息返還損失引当金への追加繰入れについて、説明いたします。

2020年3月期末の利息返還請求件数の予想では、2021年3月期が前期比20%減少、2022年3月期が30%減少と利息返還請求件数の減少スピードが加速すると想定していました。しかしながら、実績は2021年3月期が10.5%減少、2022年3月期が7.2%減少と想定を大きく下回りました。足もとの返還請求の状況や市場環境などを踏まえ、将来の請求発生予想額を再算定した結果、必要な利息返還損失引当金は862億円となり、不足額の589億円を繰入れた次第です。なお、引当期間は、2026年3月期までの将来4年分で、今回新たに2025年3月期、2026年3月期分をカバーする引当額となっております。

利息返還請求の動向は、外部環境の変化等の影響を受けやすいことから、今後も引き続き、四半期毎に引当金残高の見込値と実績額の乖離幅を検証し、引当金の妥当性・十分性を評価してまいります。

27ページをお願いします。

利息返還損失引当金のポイント

利息返還損失引当金の評価方法

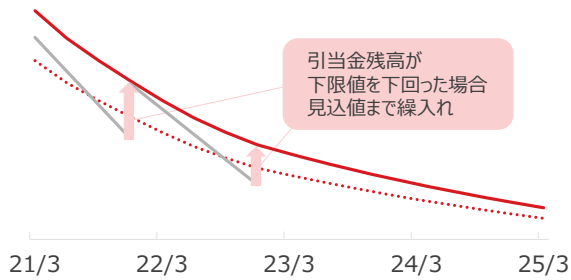
- ① 四半期毎の引当金残高が当初見込値の下限値を下回った場合には、見込値との差額のみを繰入れ
- ② 以下のタイミングで、必要引当金の見積方法変更の必要性を再評価する
 - 四半期毎の引当金残高が当初の見込値の下限値を大きく下回った時
 - 3年に1度の中期経営計画策定時



2020年3月期末の予測では、利息返還請求件数の減少スピードが加速すると想定していたが、実績は想定を下回り、減少スピードは大きく鈍化したことから、将来損失見込額の再算定が必要であると判断

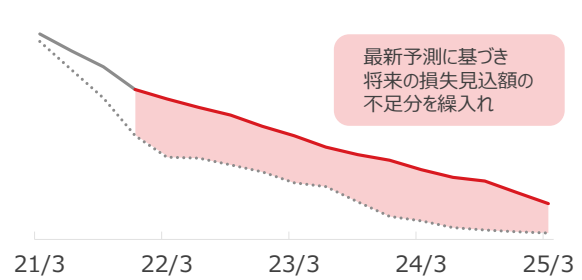
■ 利息返還損失引当金の繰入方法（上記①）

— 見込値 下限値 — 実績（仮定）



■ 利息返還損失引当金の繰入方法（上記②）

— 実績 従来予測* — 最新予測

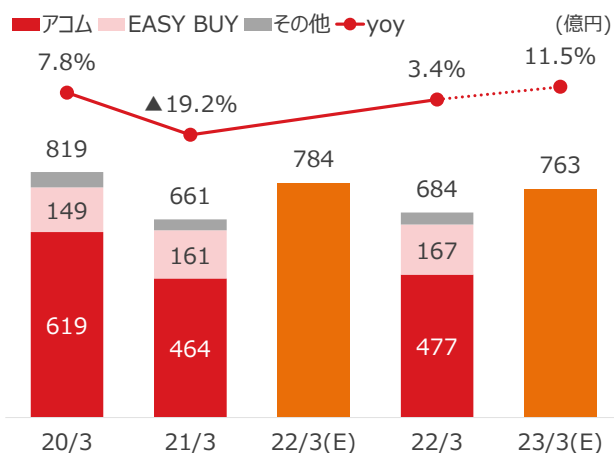


* 2020年3月期の追加繰入れ時点の予測

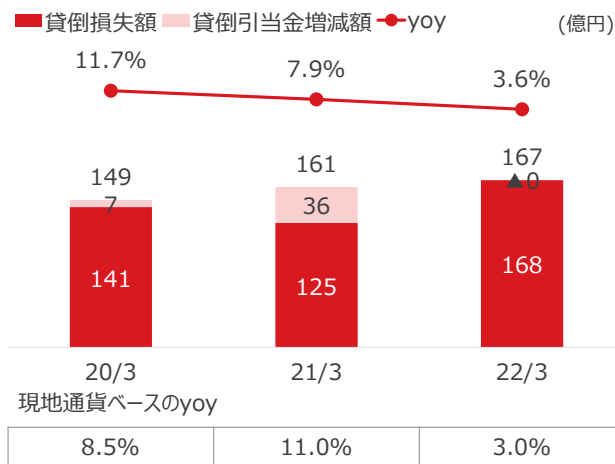
貸倒関連費用

- 貸倒関連費用(連結)は、アコム単体およびEASY BUYの増加により前期比 + 3.4%の684億円
- EASY BUYは新型コロナウイルス感染症の影響で前期比 + 3.6%の167億円

■ 貸倒関連費用(連結)



■ 貸倒関連費用(EASY BUY)



27

続きまして、貸倒関連費用について、説明いたします。

左側の連結貸倒関連費用は、アコム単体およびEASY BUYが増加したことにより、前期比 3.4%増加の684億円となりました。

まず、EASY BUYの状況を説明いたしますと、右側に記載の通り円ベースでは、前期比5億円増加の167億円となりました。

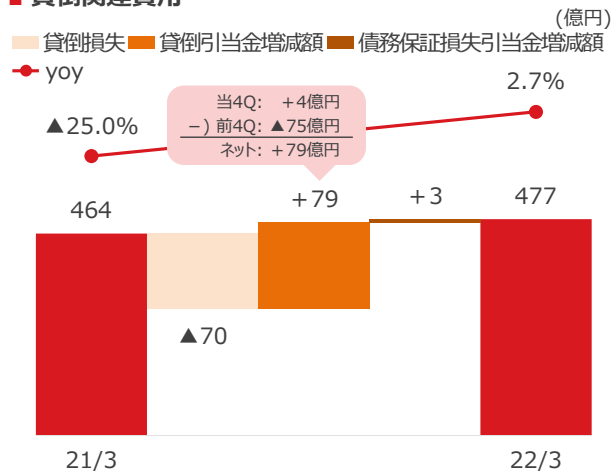
貸倒関連費用が増加した要因は、2021年7月、8月に新型コロナウイルス感染症が急拡大し、コールセンターの運営を縮小するなどの対応をおこなった結果、一時的に延滞債権が増加し、貸倒引当金が増加したことです。

28ページをお願いします。

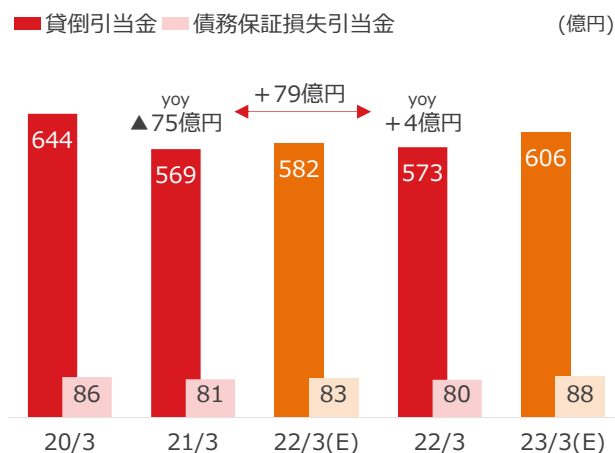
貸倒関連費用(アコム)

- 余剰資金を返済に回されたことを主因に貸倒損失額が前期比▲70億円となったものの、前期において貸倒引当金増減額が▲75億円となったことから、貸倒関連費用は477億円

■ 貸倒関連費用



■ 貸倒引当金・債務保証損失引当金



28

続きまして、アコム単体の状況を説明いたします。

アコム単体の貸倒関連費用は、前期比12億円増加の477億円となりましたが、その内訳は、貸倒損失額が70億円減少、貸倒引当金増減額が79億円増加、債務保証損失引当金増減額が3億円増加となりました。

ここで、主な増加要因である貸倒引当金増減額について、説明いたします。

2022年3月期においては、右側に記載の通り、貸倒引当金残高は前期比で4億円増加しました。その要因は、2つあります。1つ目は、信用保証事業における求償債権残高が増加したこと、2つ目は、クレジットカード残高が増加したことです。

なお、前期末より実施していた新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した引当金の補正対応については、足もとの新型コロナウイルス感染症の状況や貸倒損失の発生動向を勘案し、当第4四半期でとりやめております。

一方で、2021年3月期においては、貸倒引当金残高は前期比で75億円減少しました。その要因は、2つあります。1つ目は資金需要の低下によりローン残高が減少し、利用枠の拡大により引当率が低下した結果、ローン債権に対する貸倒引当金残高が大きく減少したことです。2つ目は、求償債権残高が減少し、引当率も低下した結果、求償債権に対する貸倒引当金残高も大きく減少したことです。

以上のことから、貸倒引当金増減額は前期比79億円の増加となりました。

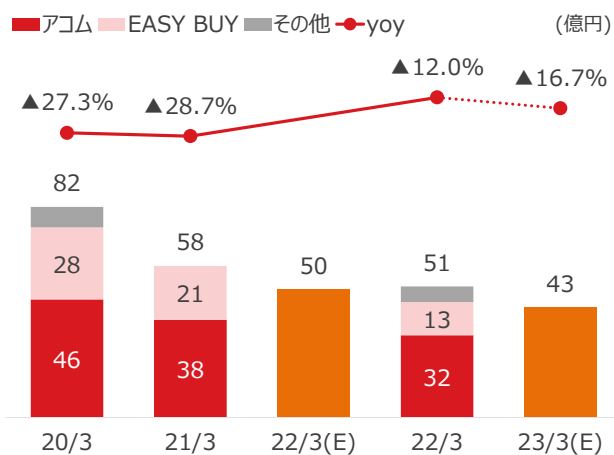
一方で、貸倒損失額は、資金需要が低位で推移し、手元に残った資金を返済に回されたり、弁護士仲介や長期延滞となったお客さまからの長期分割返済のご要望にお応えしたことで、前期比70億円の減少となりました。

29ページをお願いします。

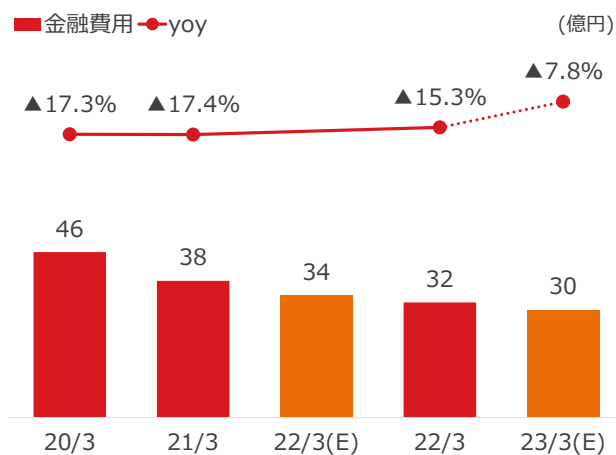
金融費用

- 金融費用(連結)は、アコム単体およびEASY BUYの減少により、前期比▲12.0%の51億円

■ 金融費用(連結)



■ 金融費用(アコム)



29

続きまして、金融費用について、説明いたします。

左側の連結金融費用は、アコム単体およびEASY BUYの減少により、前期比12.0%減少の51億円となりました。

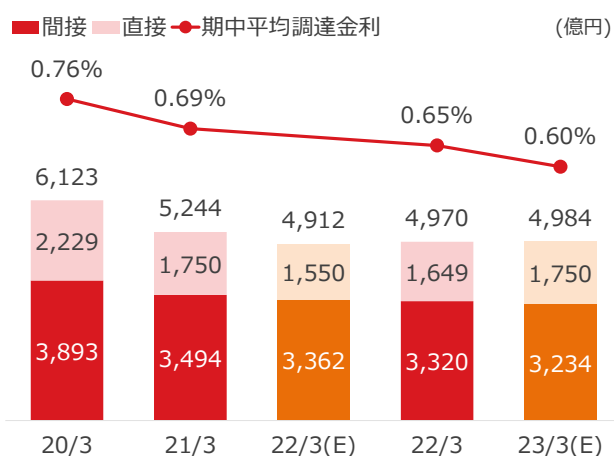
右側に移りまして、アコム単体の金融費用は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う資金需要の低下を受け、資金調達残高の圧縮を行ったことから、前期比15.3%減少の32億円となりました。

30ページをお願いします。

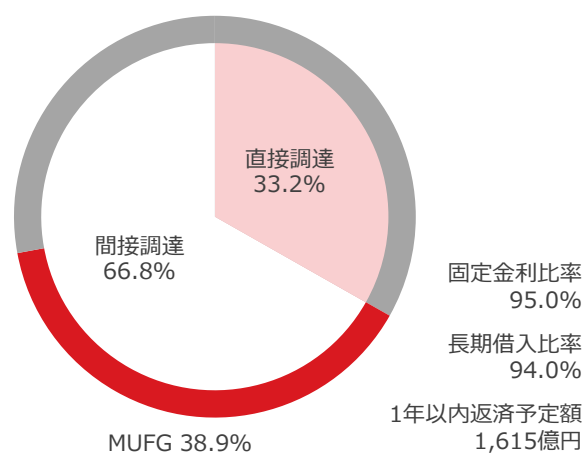
金融費用 | 資金調達残高(アコム)

- 資金調達残高は前期比▲274億円の4,970億円
- 期中平均調達金利は、信用格付の格上げや借入の入替により、前期比▲4bpsの0.65%

■ 資金調達残高



■ 借入先別構成比



30

左側の資金調達残高は、前期比274億円減少の4,970億円、折れ線グラフで記載の期中平均調達金利は、4bps低下の0.65%となりました。

右側に円グラフで借入先別構成比を記載しており、直間比率は直接33.2%、間接66.8%、MUFGグループからの調達比率は38.9%となっております。

また、今後の金利上昇が懸念されますが、固定金利比率は95.0%、長期借入比率は94.0%となっております。

以上が2022年3月期決算の補足説明です。

みなさまの変わらぬ「ご支援」「ご指導」を賜りますことをお願いして、私からの説明を終わりにいたします。

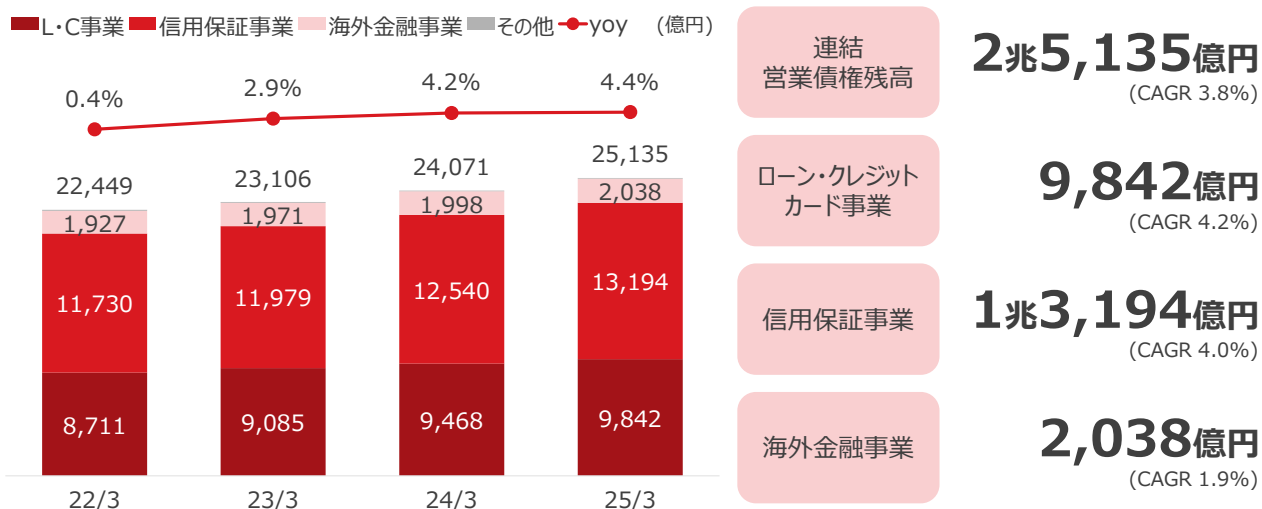
引き続き、今期から始まる中期経営計画について社長の木下より、説明いたします。

中期経営計画

それでは、2023年3月期より始まる新しい中期経営計画について説明いたしますので、32ページをお願いします。

新中期経営計画 | 業容

- キャッシュレス決済への対応やデジタル投資により、3事業ともにコロナ禍前を超える規模を目指す
- エンベデッド・ファイナンス事業も含めて、中核3事業合計で2.5兆円を目指す



32

新型コロナウイルスの感染状況については先行きに不透明感があるものの、3月下旬に、まん延防止等重点措置が解除され、経済活動は徐々に正常化に向かいつつあり、今後の資金需要の回復に期待が持てる状況です。

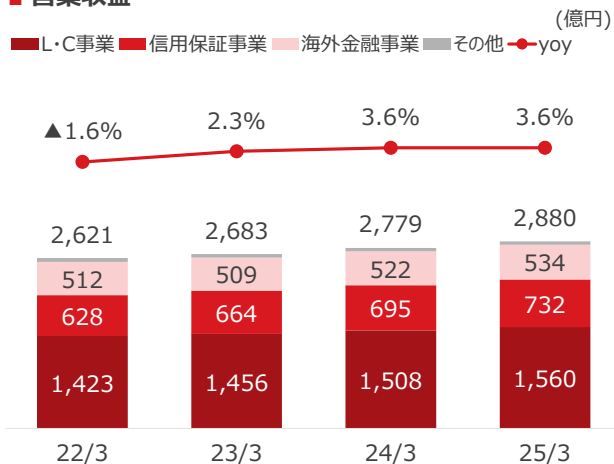
まず中核3事業の残高ですが、キャッシュレス決済への対応やデジタル投資、後ほど説明します中期重点テーマにより、3事業ともにコロナ禍前を超える規模を計画し、中核3事業の営業債権残高はエンベデッド・ファイナンス事業を含めて2.5兆円、2022年3月期比で2,500億円の残高拡大を目指します。

中計最終年度には、ローン・クレジットカード事業が9,842億円、信用保証事業が1兆3,194億円、海外金融事業が2,038億円を計画し、それぞれのCAGRは4.2%、4.0%、1.9%を目指します。33ページをお願いします。

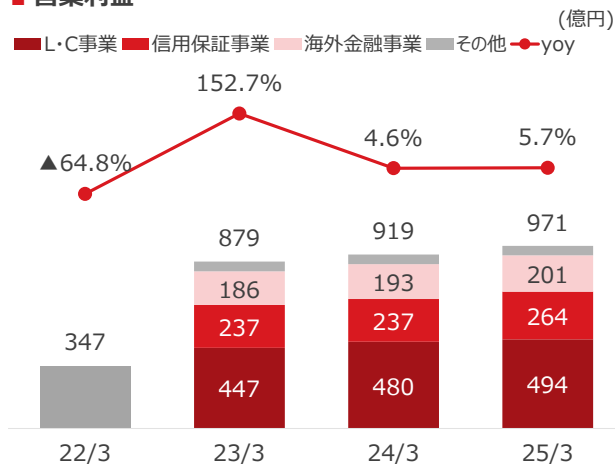
新中期経営計画 | 業績

- 業容拡大にともない、営業収益は順調に増加する見込み
- 営業利益は、3期連続の増益を目指す

営業収益



営業利益



33

まず、左側の営業収益については、中核3事業の営業債権残高が順調に増加することを見込み、3期連続で増収を計画しております。中計最終年度には、連結営業収益は2,880億円を目指し、その内訳は、ローン・クレジットカード事業が1,560億円、信用保証事業が732億円、海外金融事業が534億円としております。

次に、右側の営業利益ですが、こちらも3期連続の増益を計画し、中計初年度から順に879億円、919億円、971億円を目指します。

続きまして、中期重点テーマについて、説明いたしますので、34ページをお願いします。



中期重点テーマ

— 新中期経営計画のポイント —

各事業の飛躍に向け、事業領域拡大への布石を打つ期間と捉える

全ての土台

● コンプライアンス・カルチャーの醸成

事業戦略

- パーセプション*の再構築によるブランド力向上
- 「ヒト」と「デジタル」の最適化による
良質な顧客体験の提供
- 次期成長に向けた新規事業・新サービス創出への挑戦
- 金融機関との保証提携拡大・事業会社との
保証提携実現
- 既存保証提携先との更なる連携強化
- 新たな国への進出実現
- 既存進出国での事業基盤拡充
- 債権保全体制の最適化

機能戦略

- 環境変化に柔軟かつ迅速に対応できる
システム基盤の構築
- 採用・育成・定着の強化による人材基盤の確立
- ビジョン浸透による社員のエンゲージメント向上
- サステナビリティ推進に向けた体制強化・取り組み拡充
- リスク管理の高度化によるガバナンスの強化
- 業務効率化による生産性の高い業務環境の構築
- 調達手段の最適化による安定性維持・コスト効率向上

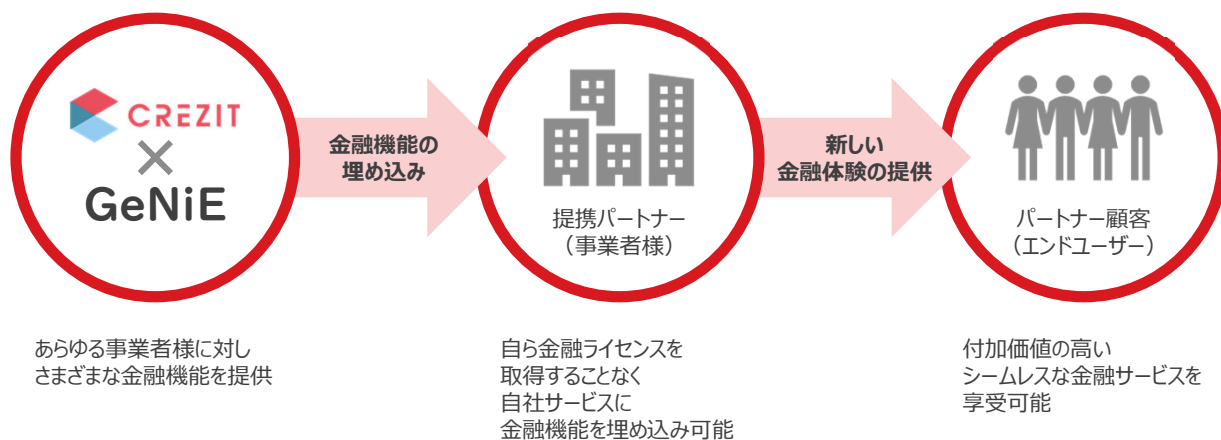
* パーセプションとは、消費者のイメージや購買決定要因となる企業やブランドの認識・認知、知覚

34

まず、新しい中期経営計画のポイントは「各事業の飛躍に向け、事業領域拡大への布石を打つ期間と捉える」としています。そして、新中計の重点テーマはご覧の16項目です。本日は左側の事業戦略のうち、赤字で記載の新しいビジネス3つと右側の機能戦略から1つ、合わせて4つのテーマについて、説明いたします。35ページをお願いします。

次期成長に向けた新規事業・新サービス創出への挑戦

- エンベデッド・ファイナンス事業開始のため、2022年4月にGeNiE株式会社を設立
- Crezit Holdings株式会社の持つ「Credit as a Service」のプラットフォームと当社の運営ノウハウを組み合わせ、協働で新たなサービスの創出を目指す



35

はじめに、次期成長に向けた新規事業・新サービス創出への挑戦について、説明いたします。前半部分でも少し触れましたが、4月1日に新会社GeNiEを設立しました。3月に業務提携契約を締結したCrezit Holdingsが提供するCredit as a Service Platformと当社の与信・回収ノウハウを組み合わせ、協働で新たなサービスの創出を目指します。

GeNiEが金融サービスの担い手となり、エンドユーザーを多く有する提携パートナーに対して、埋め込み型の金融機能を提供します。これにより、提携パートナーは金融ライセンスを取得しなくても、自社サービスに金融機能を埋め込むことが可能になります。また、エンドユーザーにとっては、提携パートナーのサービスの中で、「資金需要が発生する場面」と「お金を借りる」という行動の分断がない状態で、シームレスな金融サービスを享受でき、これがエンドユーザーにとっては「新しい金融体験」となると考えています。36ページをお願いします。

事業会社との保証提携実現

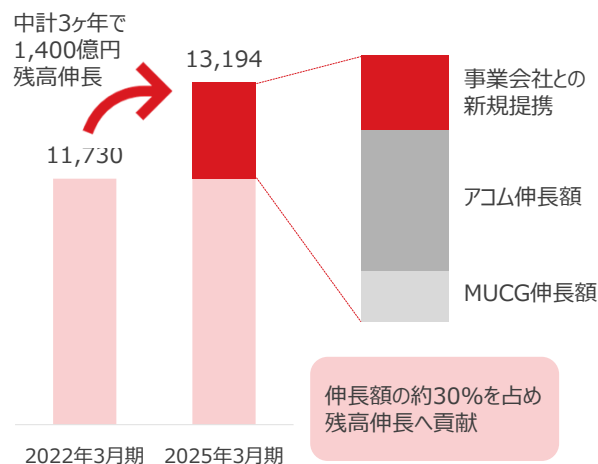
- 多数のユーザーを有する事業会社がカードローンビジネスに参入する際に保証業務提携をおこなう
- 中計3ヶ年での残高伸長額1,400億円のうち、約30%を事業会社との新規提携で積み上げる

■ 事業会社との保証提携

信用保証事業における提携先は金融機関に限られていたが
中期経営計画期間中に
事業会社との保証提携実現を目指す



■ 連結信用保証残高の計画 (億円)



36

次に、事業会社との保証提携に向けた対応について、説明いたします。

今までは、信用保証事業の提携先は金融機関に限られていましたが、今後は、事業会社との保証提携の実現を目指していきます。

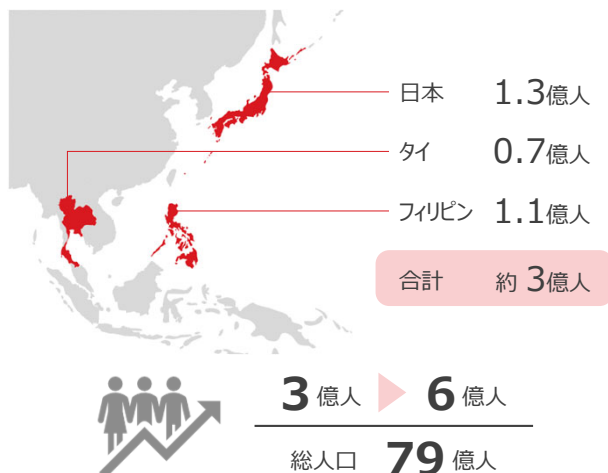
当社をご利用いただいているお客さまは、単に現金を求めているのではなく、その先にある「何か欲しいもの」「何か受けたいサービス」を求めているとします。その「今欲しい」「今したい」というニーズを持ったお客さまを抱えている事業会社がたくさんあると考えています。その事業会社がローンビジネスに参入する際に、当社が保証提携することで、お客さま、事業会社、当社の3者でWin-Win-Winの関係が構築できると考えています。

この事業会社との新規提携を通じて、中計3カ年での信用保証残高の伸長額1,400億円のうち、30%程度を積み上げていきます。37ページをお願いします。

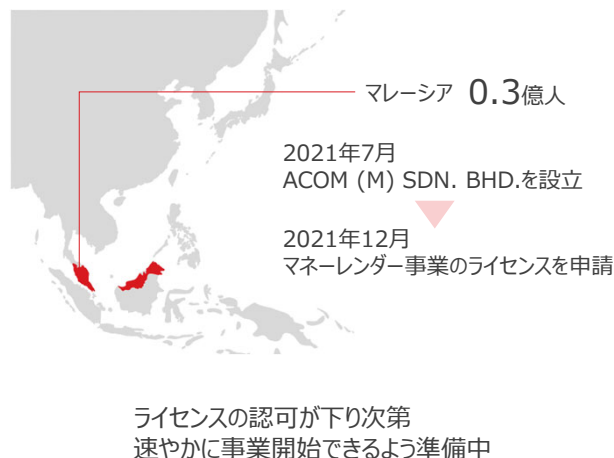
新たな国への進出実現

- 2021年12月にライセンス申請したマレーシア子会社は2023年以降の事業開始に向け準備中
- ASEAN以外の地域への進出可否も含め調査活動を継続
- 将来的なマーケット人口プラス3億人を見据え、中計期間でマレーシアに加え、1ヶ国以上の進出を目指す

マーケット人口



マレーシア



37

続きまして、新たな国への進出について、説明いたします。

当社がビジネスをおこなっている日本、タイ、フィリピンの人口を合わせると約3億人、一方、世界に目を向けると、約79億人の人口がいます。当社のビジネスを79億人すべてに提供することは想定していませんが、3億人の倍の6億人になら、当社の商品・サービスを提供できると考えています。

また、マレーシアでの事業をスムーズかつ着実に開始することも、マーケット人口プラス3億人という目標に向けて重要であると認識しています。マレーシアでは2023年以降の事業開始を目指し、1つひとつ着実に進めていきます。

将来的に、マーケット人口を3億人増やすことを見据え、今まではASEANを中心に海外進出してきましたが、ASEAN以外の地域への進出可否を含めて、調査活動を継続していきます。この中計期間中にマレーシア以外に1ヶ国以上の進出を目指します。38ページをお願いします。



サステナビリティ推進に向けた体制強化・取り組み拡充

- 社会課題の解決と企業価値の向上を両立させることを目指し、新たにサステナビリティ基本方針を策定
- 当社の普遍的価値観である企業理念の「人間尊重の精神」「お客さま第一義」「創造と革新の経営」および社会課題への取り組みに対するステークホルダーからの期待を踏まえ、マテリアリティを特定

サステナビリティ基本方針

当社は、創業の精神である『信頼の輪』のもと、
企業理念である「人間尊重の精神」、「お客さま第一義」、「創造と革新の経営」を通じて、
社会課題解決と企業価値の向上を目指し、持続可能な社会の実現に貢献します。

マテリアリティ

- | | | |
|---|---|-------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none">● 環境に配慮した企業活動の推進● 人間尊重の精神に基づくダイバーシティの推進● お客さま第一義を追求した金融サービスの提供● デジタルを活用した創造と革新の経営の追求● ガバナンスの強化 |  | <p>社会課題の解決</p> <p>企業価値の向上</p> |
|---|---|-------------------------------|

38

最後のテーマとして、サステナビリティ推進に向けた体制整備・取り組み拡充について、説明いたします。

今まで当社では「社会から求められる責任を果たすこと」を念頭に、CSR活動を推進してきましたが、「社会課題の解決」と「企業価値の向上」を両立させることを目指し、新たに「サステナビリティ基本方針」を策定しました。

当社が以前よりずっと大切にしてきた、普遍的価値観である企業理念、つまり、「人間尊重の精神」、「お客さま第一義」、「創造と革新の経営」と、社会課題への取り組みに対するステークホルダーの皆さまからの期待を踏まえ、ご覧の5つがマテリアリティであると特定しました。

サステナビリティ推進に関する取り組み

お客さま第一義を追求した金融サービスの提供

- 信用保証事業を通じた地域経済の活性化
- 海外金融事業を通じたASEAN地域の経済発展への貢献



デジタルを活用した創造と革新の経営の追求

- デジタルチャネルのUI/UXの高度化
- 新規事業の創出



ガバナンスの強化

- コーポレートガバナンス
- コンプライアンス



環境に配慮した企業活動の推進

- カードレス取引機能の実装
- ペーパーレス化対応
- 再生可能エネルギーの導入検討



人間尊重の精神に基づくダイバーシティの推進

- 従業員エンゲージメントの向上
- 健康経営の推進
- 年齢・性別・ハンディキャップの有無に関係なくお楽しみいただける「アコム“みる”コンサート物語」



▶ 2022年中にサステナビリティサイトを公開し、当社が取り組んでいる内容の情報開示を積極的におこなう予定

39

39ページに移りまして、主な取り組みについてはご覧のとおりですが、この中から、特に新中計で取り組んでいく内容をご紹介します。

まず、左上の「お客さま第一義を追求した金融サービスの提供」、つまり、金融サービスを世界の人々に届けること、これ自体が「アコムが取り組むべきサステナビリティ」であると考えています。繰り返しになるかもしれませんが、新たな国へ進出することで、たとえばマレーシアならマレーシアで、「今したい」「今欲しい」というニーズがあるにもかかわらず、金融サービスにアクセスできないがために夢を諦めざるを得ない、そういった状況を解決していきます。

国内においても、新中計では、エンベデッド・ファイナンスや事業会社との新規保証提携で、新たなパートナー事業者とローン商品を提供していくことになります。パートナー事業者が持つお客さまデータを活用することで、今までご契約いただけなかった方ともご契約が可能になるかもしれません。こういった取り組みを通じて、金融サービスにアクセスできる人々を増やしていきたいと考えています。

スライド右上、環境への取り組みとしては、再生可能エネルギーの導入を検討しています。自動契約コーナーのうち、当社が電力契約を締結している先は、今期中に再生可能エネルギーに切り替えることを検討しています。

また、いくらこのような取り組みをおこなっていても、情報開示がなければ、当社の取り組みが社外へ伝わりませんので、今後、ESG情報を含む、非財務情報の開示にも注力していきます。有価証券報告書や事業報告、統合報告書などの各種レポートの内容の拡充とともに、当社ホームページでの情報開示を積極的におこないます。

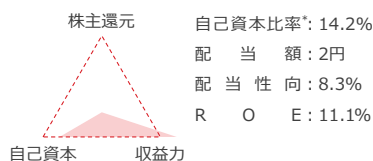
40ページをお願いします。

新中期経営計画 | 資本政策

資本政策の基本的な考え方

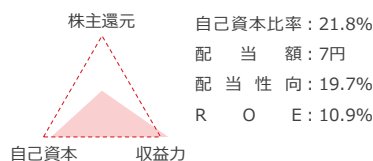
財務健全性の維持向上と株主還元の拡充を図る

前々中期経営計画 (2017年3月期～2019年3月期)



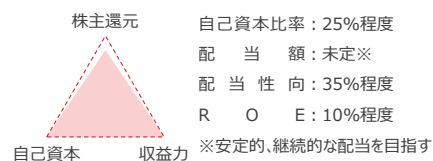
自己資本の拡充が最優先課題、
利息返還請求による先行き懸念が
解消された時点で「復配」を目指す

前中期経営計画 (2020年3月期～2022年3月期)



自己資本の適正化を最優先としつつ、
株主還元の拡充を図る

新中期経営計画 (2023年3月期～2025年3月期)



財務健全性の維持向上と
株主還元の拡充を図る

配当の基本的な考え方

高い収益力と適正な自己資本のもと、株主還元の拡充を図る

	2021年3月期		2022年3月期			2023年3月期	
1株当たり配当額	中間3円	期末3円	中間3円	期末4円(予想)		中間5円(予想)	期末5円(予想)
	年間6円		年間7円(予想)			年間10円(予想)	
配当性向	11.9%		19.7%			25.1%	

* 連結総資産に信用保証残高を加算して算出した自己資本比率

40

最後に、資本政策について説明いたします。

新中計における資本政策の基本的な考え方は「財務健全性の維持向上と株主還元の充実を図る」としました。以前からの、自己資本の適正化、株主還元の拡充、収益力強化の3つをバランスよく推進する考えに変更はありません。

スライド左側の前々中計期間においては、自己資本の拡充が最優先課題でしたが、スライド中央の前中計期間においては、自己資本の適正化を最優先としつつ、株主還元を徐々に拡充してきました。その結果、2022年3月期の連結総資産に信用保証残高を加算して算出した自己資本比率は21.8%、配当は実額ベースで7円、配当性向で19.7%、ROEは10.9%となりました。

新中計においては右側に記載のとおり、最終年度の自己資本比率は25%程度、配当性向は35%程度、ROEは10%程度を目指します。

次に、新中計における配当の基本的な考え方は「高い収益力と適正な自己資本のもと、株主還元の拡充を図る」としました。

2023年3月期においては、経済活動の正常化に伴い、資金需要の回復を想定していることから、業容拡大に伴い増収を見込んでおり、利息返還費用は発生しない想定であることから増益計画としています。また、自己資本比率は、増益計画としていることから、25%に向けて、しっかりと積み上がる見通しです。以上のことを勘案し、中間5円、期末5円、年間で10円の配当を予想しています。

以上で新中期経営計画に関する説明を終わります。

今後も、中核3事業の安定成長を目指すとともに、新中期経営計画の達成に向けて、邁進していきます。皆さまの変わらぬ「ご支援」「ご指導」を賜りますことをお願いして、私からの説明を終了いたします。ご清聴、ありがとうございました。

質疑応答

Q1: 新中期経営計画について、営業債権残高は過去最高の水準であることに対して、営業利益が最高益に届かない背景は？ 広告宣伝の効率が悪化するのか？ それとも、新中計以降、利益率は改善するのか？

A1: ○新型コロナウイルス感染症の影響で、貸倒引当金が減少したことや、資金需要が低下している局面で貸倒損失が抑制できたことから、貸倒関連費用が大幅に減少している。経済活動が正常化していくにつれ、貸倒関連費用が平時に戻るため、利益率が低下しているように見えている。

○広告・宣伝活動の効率は、コロナ禍前と比較すると、現状、悪化しているものの、十分に利益貢献できる水準である。

○3 年後以降に、貸倒関連費用の費用率が低下すれば、利益率が改善してくる可能性はある。

Q2: 貸出条件緩和債権の増加傾向はこれからも継続するということか？

A2: ○貸出条件緩和債権は、弁護士・司法書士が仲介し、債務整理を進めている先が多くを占め、この数年、そのようなお客さまが増加している。利息返還請求の対象でないお客さまが、利息返還請求できると思い弁護士や司法書士に相談されるケースも多く、返済能力に問題ないお客さまも貸出条件緩和債権となることがある。新型コロナウイルス感染症の影響で、貸出条件緩和債権が増加しているということではない。

○一旦貸出条件緩和債権としてリスケしたお客さまは、完済いただくまで追加のご利用ができず、完済後にお客さまの状況が変更になった場合には、総合的判断で再度ご利用いただけるようになる場合もある。

Q3: 求償債権の増加について具体的に教えてほしい。

A3: ○アコムで 30 行、子会社のエム・ユー信用保証で 25 行の提携先があるが、コロナ禍においても比較的残高伸長に注力した提携先があり、新規のお客さまには貸倒の傾向が強い層が一定程度含まれるので、保証履行が若干増えている。

Q4: エンベデッド・ファイナンスおよび事業会社向けの保証について、想定の種類等を教えてほしい。

A4: ○エンベデッド・ファイナンス事業をおこなう新会社の GeNiE では、スタートアップ企業でファイナンス事業をおこないたいというニーズがある企業を対象としている。

○事業会社との保証提携は、カードローン商品をメインに、大手企業と交渉中であり、具体的な提携先については、正式発表までお待ちいただきたい。

Q5: 自己資本比率を 25%に引き上げた背景を教えてください。また、配当性向 35%は、その次の中計でも維持できるか？

A5: ○前中計の開始時は、13%程度の自己資本比率であり、当面の目標として20%を掲げていた。できればもう少し、自己資本を積み上げたいという思いから、今回の目標は 25%としている。

○利息返還請求問題が始まった 2006 年頃の当社の自己資本比率は 50%弱であり、今後そういった問題が再燃するリスクは大きくないと判断しているが、ある程度の自己資本は確保したい。

○35%の配当性向については、今後も継続できるよう企業努力を続けていく。

以上